

平 成 23 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

平成23年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画	1 頁
○ 病院事業会計資金計画	10 頁
○ 給与費明細書	12 頁
○ 債務負担行為に関する調書	17 頁
○ 平成23年度病院事業予定貸借対照表	18 頁
○ 平成22年度病院事業予定損益計算書	20 頁
○ 平成22年度病院事業予定貸借対照表	25 頁

平成23年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画	27 頁
○ 水道事業会計資金計画	32 頁
○ 給与費明細書	34 頁
○ 債務負担行為に関する調書	38 頁
○ 平成23年度水道事業予定貸借対照表	39 頁
○ 平成22年度水道事業予定損益計算書	41 頁
○ 平成22年度水道事業予定貸借対照表	43 頁

平成23年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画	45 頁
-------------------------	------

○ 工業用水道事業会計資金計画	49 頁
○ 給与費明細書	51 頁
○ 債務負担行為に関する調書	55 頁
○ 平成23年度工業用水道事業予定貸借対照表	56 頁
○ 平成22年度工業用水道事業予定損益計算書	58 頁
○ 平成22年度工業用水道事業予定貸借対照表	60 頁

平成23年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画	63 頁
○ 下水道事業会計資金計画	68 頁
○ 給与費明細書	70 頁
○ 債務負担行為に関する調書	74 頁
○ 平成23年度下水道事業予定貸借対照表	75 頁
○ 平成22年度下水道事業予定損益計算書	77 頁
○ 平成22年度下水道事業予定貸借対照表	79 頁

平成23年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画	81 頁
○ 自動車運送事業会計資金計画	85 頁
○ 給与費明細書	87 頁
○ 平成23年度自動車運送事業予定貸借対照表	91 頁
○ 平成22年度自動車運送事業予定損益計算書	93 頁

○ 平成22年度自動車運送事業予定貸借対照表	95 頁
------------------------------	------

平成23年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画	97 頁
○ 高速度鉄道事業会計資金計画	102 頁
○ 給与費明細書	104 頁
○ 債務負担行為に関する調書	108 頁
○ 平成23年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	109 頁
○ 平成22年度高速度鉄道事業予定損益計算書	112 頁
○ 平成22年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	114 頁

平成23年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

○ 病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター収益			13,660,634	東部医療センター 11,830,537 千円 守山市民病院 1,830,097 千円
	1 医 業 収 益		11,996,218	東部医療センター 10,583,938 千円 守山市民病院 1,412,280 千円
		1 入 院 収 益	8,958,863	
		2 外 来 収 益	2,440,808	
		3 一 般 会 計 負 担 金	368,577	救急医療経費負担金及び保健衛生行政経費負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	227,970	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		1,379,211	東部医療センター 1,034,394 千円 守山市民病院 344,817 千円
		1 受取利息及び配当金	24	預金利子
		2 一 般 会 計 負 担 金	34,534	子ども手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,206,257	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	32,000	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	9,732	感染症指定医療機関運営費補助金等

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 その他医業外収益	96,664	
	3 特 別 利 益		285,205	東部医療センター 212,205 千円 守山市民病院 73,000 千円
		1 一 般 会 計 補 助 金	283,205	特例債元金償還補助金
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2,000	
2 西部医療センター収益			10,148,389	
	1 医 業 収 益		8,477,677	
		1 入 院 収 益	5,766,511	
		2 外 来 収 益	2,088,560	
		3 一 般 会 計 負 担 金	252,735	救急医療経費負担金及び保健衛生行政経費負担金
		4 そ の 他 医 業 収 益	369,871	室料差額収益等
	2 医 業 外 収 益		1,415,712	
		1 受取利息及び配当金	16	預金利子
		2 一 般 会 計 負 担 金	24,376	子ども手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	1,120,200	経営費補助金
		4 国 庫 補 助 金	9,600	臨床研修費等補助金
		5 県 補 助 金	17,570	周産期母子医療センター運営事業費補助金等
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	243,950	
	3 特 別 利 益		255,000	

		1 一般会計補助金	254,000	特例債元金償還補助金
		2 過年度損益修正益	1,000	
3 緑市民病院収益			4,173,870	
	1 医業収益		3,143,748	
		1 入院収益	2,008,583	
		2 外来収益	1,015,754	
		3 一般会計負担金	65,992	救急医療経費負担金及び保健衛生行政経費負担金
		4 その他医業収益	53,419	室料差額収益等
	2 医業外収益		393,122	
		1 受取利息及び配当金	9	預金利子
		2 一般会計負担金	13,639	子ども手当負担金
		3 一般会計補助金	357,808	経営費補助金
		4 県補助金	906	病院内保育所運営費補助金
		5 その他医業外収益	20,760	
	3 特別利益		637,000	
		1 一般会計補助金	636,000	特例債元金償還補助金及び不良債務解消補助金
		2 過年度損益修正益	1,000	
収 入 合 計			27,982,893	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター費			14,096,805	東部医療センター 11,602,909 千円 守山市民病院 2,493,896 千円
	1 医 業 費 用		13,912,786	東部医療センター 11,504,328 千円 守山市民病院 2,408,458 千円
		1 給 与 費	7,224,121	
		2 材 料 費	3,492,542	薬品、材料費等
		3 経 費	1,727,163	
		4 一 般 管 理 費	312,596	
		5 減 価 償 却 費	1,062,392	
		6 資 産 減 耗 費	23,846	
		7 研 究 研 修 費	36,660	
		8 一 般 会 計 負 担 金	33,466	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		182,019	東部医療センター 97,581 千円 守山市民病院 84,438 千円
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,334	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	2,595	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,086	
		4 雑 損 失	4	
	3 特 別 損 失		2,000	東部医療センター 1,000 千円 守山市民病院 1,000 千円

		1 過年度損益修正損	2,000	
2 西部医療センター費			11,880,648	
	1 医業費用		11,352,482	
		1 給与費	5,070,194	
		2 材料費	1,735,040	薬品、材料費等
		3 経費	2,174,267	
		4 一般管理費	220,656	
		5 減価償却費	2,046,751	
		6 資産減耗費	52,750	
		7 研究研修費	28,480	
		8 一般会計負担金	24,344	事務費負担金
	2 医業外費用		527,166	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	516,987	利子
		2 患者外給食材料費	234	
		3 消費税及び地方消費税	9,943	
		4 雑損失	2	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
3 緑市民病院費			3,953,685	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	1 医 業 費 用		3,877,572	
		1 給 与 費	2,205,414	
		2 材 料 費	657,535	薬品、材料費等
		3 経 費	595,731	
		4 一 般 管 理 費	123,462	
		5 減 価 償 却 費	268,589	
		6 資 産 減 耗 費	4,942	
		7 研 究 研 修 費	9,320	
		8 一 般 会 計 負 担 金	12,579	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		75,113	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,884	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,664	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,563	
		4 雑 損 失	2	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
4 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	

		1 予 備 費	1,000	
支	出	合 計	29,932,138	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			1,048,121	東部医療センター 916,118 千円 守山市民病院 132,003 千円
	1 企 業 債		413,000	東部医療センター
		1 病 院 事 業 公 債	156,000	整備費にあてる起債
		2 病 院 事 業 高金利対策借換債	257,000	金利負担の軽減を図る借換債
	2 一 般 会 計 補 助 金		635,121	東部医療センター 503,118 千円 守山市民病院 132,003 千円
		1 一 般 会 計 補 助 金	635,121	整備費補助金
2 西 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 収 入			131,095	
	1 一 般 会 計 補 助 金		131,095	
		1 一 般 会 計 補 助 金	131,095	整備費補助金
3 緑市民病院資本収入			361,290	
	1 企 業 債		200,000	
		1 病 院 事 業 公 債	200,000	整備費にあてる起債

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	2 一 般 会 計 補 助 金		161,290	
		1 一 般 会 計 補 助 金	161,290	整備費補助金
収	入	合 計	1,540,506	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 支 出			1,867,305	東部医療センター 1,560,483 千円 守山市民病院 306,822 千円
	1 建 設 改 良 費		395,029	東部医療センター 378,423 千円 守山市民病院 16,606 千円
		1 施 設 費	100,774	救急・外来棟改築の設計費等
		2 設 備 費	294,255	診療備品の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		1,472,276	東部医療センター 1,182,060 千円 守山市民病院 290,216 千円
		1 企 業 債 償 還 金	1,472,276	
2 西 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 支 出			515,351	
	1 建 設 改 良 費		33,434	
		1 設 備 費	33,434	診療備品の購入費
	2 企 業 債 償 還 金		481,917	
		1 企 業 債 償 還 金	481,917	
3 緑市民病院資本支出			628,752	

	1 建設改良費		334,942	
		1 施設費	102,080	病棟改修工事費等
		2 設備費	232,862	診療備品の購入費
	2 企業債償還金		293,810	
		1 企業債償還金	293,810	
支出合計			3,011,408	

○ 病院事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	38,020,678	
1 事 業 収 益	23,304,988	
2 一 般 会 計 負 担 金	759,853	
3 一 般 会 計 補 助 金	4,784,976	
4 国 庫 補 助 金	41,600	
5 県 補 助 金	28,208	
6 企 業 債	613,000	
7 未 払 金	2,891,845	
8 未 収 金	2,176,159	平成22年度
9 現 金 及 び 預 金	3,420,049	〃
支 払 資 金	37,117,658	
1 事 業 費 用	26,484,192	
2 建 設 改 良 費	763,405	
3 企 業 債 償 還 金	2,248,003	
4 退 職 給 与 引 当 金	36,000	
5 未 収 金	2,029,716	

6 未 払 金	5,556,342	平成22年度
差 引（現金及び預金）	903,020	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,390	—	5,423,969	550,823	6,307,803	12,282,595	2,105,995	14,388,590
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,250	—	4,820,625	345,875	5,587,319	10,753,819	1,715,501	12,469,320
比 較	損益勘定支弁職員	—	140	—	603,344	204,948	720,484	1,528,776	390,494	1,919,270
本年度の給与費は給料について、前年度の給与費は給料及び手当のうち管理職手当について、それぞれ減額後の額を計上。										
手当の内訳										
区 分		管理職手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	特殊勤務手当 千円		
本 年 度		152,880	102,600	595,020	23,400	125,773	526,985	597,324		
前 年 度		121,913	90,117	605,490	22,338	119,549	424,092	503,202		
比 較		30,967	12,483	△ 10,470	1,062	6,224	102,893	94,122		
区 分		超過勤務手当 千円	管 理 職 員 特別勤務手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 与 金 千円		
本 年 度		712,348	2,907	185,951	2,140,148	22,391	1,347	1,118,729		
前 年 度		568,408	2,341	176,982	2,024,761	19,368	1,180	907,578		
比 較		143,940	566	8,969	115,387	3,023	167	211,151		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	603,427	1 給与改定に伴う増減分	△ 68,376	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 △2.35% 給与改定実施時期 平成22年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	36,406	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,390 人
		3 その他の増減分	635,397	職員数の増等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本 年 度 1,250 人 140 人 1,390 人 前 年 度 1,218 人 32 人 1,250 人 増 減 32 人 108 人 140 人
手 当	721,148	1 制度改正に伴う増減分	△ 231,576	地域手当 △ 84,637 期末及び奨励手当 △ 146,939	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	952,724	期末及び奨励手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	企 業 職 (三)	企 業 職 (四)	企 業 職 (五)
平成22年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	339,860円	341,633円	462,096円	327,559円	276,377円
	平 均 給 与 月 額	501,275円	450,243円	1,073,214円	467,065円	398,331円
	平 均 年 齢	40歳10月	49歳7月	44歳8月	40歳10月	37歳9月
平成21年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	352,767円	344,612円	464,311円	336,203円	294,144円
	平 均 給 与 月 額	532,079円	461,624円	1,083,499円	487,065円	433,246円
	平 均 年 齢	41歳5月	48歳11月	44歳7月	40歳3月	38歳1月

初 任 給

区 分	企業職(一) 円	企業職(二) 円	企業職(三) 円	企業職(四) 円	企業職(五) 円	一 般 会 計 の 制 度				
						行 政 職 円	技能労務職 円	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円
高 校 卒	144,100	139,800	—	—	—	144,100	139,800	—	—	—
大 学 卒	174,000	—	250,800	174,000	184,000	174,000	—	250,800	174,000	184,000

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			企 業 職 (四)			企 業 職 (五)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成22年10月1日現在	9 級	1	1.1	4 級	17	43.6	4 級	4	2.5	7 級	9	6.3	7 級	12	1.5
	8 級	1	1.1	3 級	11	28.2	3 級	70	43.5	6 級	4	2.8	6 級	16	1.9
	7 級	10	11.0	2 級	11	28.2	2 級	51	31.7	5 級	24	16.9	5 級	34	4.2
	6 級	10	11.0	計	39	100	1 級	36	22.3	4 級	30	21.1	4 級	160	19.6
	5 級	10	11.0				計	161	100	3 級	26	18.3	3 級	144	17.6
	4 級	19	20.9							2 級	36	25.4	2 級	276	33.8
	3 級	14	15.4							1 級	13	9.2	1 級	175	21.4
	2 級	22	24.1							計	142	100	計	817	100
	1 級	4	4.4												
	計	91	100												
平成21年10月1日現在	9 級	1	1.2	4 級	23	47.9	4 級	4	2.5	7 級	9	6.7	7 級	10	1.3
	8 級	1	1.2	3 級	10	20.8	3 級	72	45.9	6 級	7	5.2	6 級	16	2.0
	7 級	9	10.7	2 級	15	31.3	2 級	56	35.7	5 級	18	13.3	5 級	32	4.0
	6 級	9	10.7	計	48	100	1 級	25	15.9	4 級	29	21.5	4 級	166	20.9
	5 級	9	10.7				計	157	100	3 級	23	17.0	3 級	133	16.8
	4 級	21	25.0							2 級	35	25.9	2 級	244	30.7
	3 級	11	13.1							1 級	14	10.4	1 級	193	24.3
	2 級	15	17.9							計	135	100	計	794	100
	1 級	8	9.5												
	計	84	100												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (三)	病 院 長	副 院 長、部 長	副 部 長	医 師

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (二) %	企業職 (三) %	企業職 (四) %	企業職 (五) %
給 料 総 額 対 する 比 率 (平成22年10月1日現在)	9.8	0.1	26.8	0.6	8.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成22年10月1日現在)	63.4	12.8	99.4	52.1	67.7
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 医師診療手当 放射線取扱手当 感染症予防作業手当				

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.95	2.0	3.95	有	
一般会計の制度	1.9	2.05	3.95	有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成22年度末までの 支払義務発生・見込額		平成23年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企業債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
東市民病院における医療事故に係る損害賠償 (平成10年第28号議決)	被害者の生存中、 自宅介護(要付添 入院を含む。)を受けている間の付添 介護料として1日 につき 5,000円	11～22	21,915	23以降				

○ 平成 23 年度 病院事業 予定貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 病院事業特例債	2,696,795,000	
イ 土 地		6,198,457,481	(2) 他会計借入金	1,443,000,000	
ロ 建 物	49,694,338,241		(3) 退職給与引当金	600,795,000	
減価償却累計額	15,751,644,365	33,942,693,876	固定負債合計		4,740,590,000
ハ 器 機 備 品	17,111,900,882		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	9,018,645,188	8,093,255,694	(1) 未 払 金	2,891,844,825	
ニ 構 築 物	267,075,670		(2) 預 り 金	106,059,461	
減価償却累計額	153,691,085	113,384,585	(3) その他流動負債	5,000,000	
ホ その他有形固定資産	158,975,675		流動負債合計		3,002,904,286
減価償却累計額	148,296,052	10,679,623	負債合計		7,743,494,286
ヘ 建設仮勘定		110,267,633			
有形固定資産合計		48,468,738,892			
(2) 投 資			5 資 本 金		
イ そ の 他 投 資		224,000	(1) 自己資本金	30,515,741,637	
投資合計		224,000	(2) 借入資本金		
固定資産合計		48,468,962,892	イ 企 業 債	31,799,523,360	
2 流 動 資 産			資本金合計		62,315,264,997
(1) 現 金 預 金		903,019,501	6 剰 余 金		
(2) 未 収 金		2,029,716,391	(1) 資本剰余金		

(3) 貯蔵品 76,236,120 流動資産合計 3,008,972,012	イ 国庫補助金 1,415,064,964 ロ 県補助金 109,843,000 ハ 受贈財産評価額 101,135,084 ニ 寄附金 7,000,000 ホ その他資本剰余金 81,788,000 資本剰余金合計 1,714,831,048 (2) 欠損金 イ 当年度未処理欠損金 20,295,655,427 欠損金合計 20,295,655,427 剰余金合計 △ 18,580,824,379 資本合計 43,734,440,618
資産合計 51,477,934,904	負債資本合計 51,477,934,904

○ 平成 22 年 度 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

A 東 部 医 療 セ ン タ ー

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	7,951,738,023	
(2) 外 来 収 益	2,203,968,942	
(3) そ の 他 医 業 収 益	185,384,685	10,341,091,650

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	6,784,784,000	
(2) 材 料 費	3,124,876,198	
(3) 経 費	1,602,537,625	
(4) 一 般 管 理 費	313,905,785	
(5) 減 価 償 却 費	1,083,194,000	
(6) 資 産 減 耗 費	6,864,667	
(7) 研 究 研 修 費	32,517,220	
(8) 一 般 会 計 負 担 金	30,672,000	12,979,351,495

医 業 損 失 2,638,259,845

3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,000		
(2) 一 般 会 計 負 担 金	26,801,000		
(3) 一 般 会 計 補 助 金	1,542,680,000		
(4) 国 庫 補 助 金	14,063,000		
(5) 県 補 助 金	8,221,000		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	83,840,138	1,675,649,138	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	238,016,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,273,334		
(3) 雑 損 失	230,056,203	469,345,537	1,206,303,601
経 常 損 失			1,431,956,244
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,357,000	2,357,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	16,934,000	16,934,000	△ 14,577,000
当 年 度 純 損 失			1,446,533,244
B 西 部 医 療 セ ン タ ー			
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	3,079,392,172		
(2) 外 来 収 益	1,100,171,358		
(3) そ の 他 医 業 収 益	68,421,782	4,247,985,312	

2	医	業	費	用			
(1)	給	与	費	2,991,331,905			
(2)	材	料	費	896,731,227			
(3)	経		費	782,763,061			
(4)	一	般	管 理 費	148,255,878			
(5)	減	価	却 費	129,234,000			
(6)	資	産	減 耗 費	132,125,762			
(7)	研	究	研 修 費	15,047,521			
(8)	一	般	会 計 負 担 金	14,789,000	5,110,278,354		
	医	業	損 失			862,293,042	
3	医	業	外 収 益				
(1)	受	取	利 息 及 び 配 当 金	22,000			
(2)	一	般	会 計 負 担 金	11,182,000			
(3)	一	般	会 計 補 助 金	736,268,000			
(4)	国	庫	補 助 金	3,200,000			
(5)	県		補 助 金	1,888,000			
(6)	そ の 他	医 業 外	収 益	34,792,256	787,352,256		
4	医	業	外 費 用				
(1)	支	払	利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,695,000			
(2)	患 者	外	給 食 材 料 費	115,238			
(3)	雑		損 失	99,934,417	256,744,655	530,607,601	

経常損失			331,685,441
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	230,406,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000,000	231,406,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	23,912,000	23,912,000	207,494,000
当年度純損失			124,191,441
C 緑市民病院			
1 医業収益			
(1) 入院収益	1,753,051,493		
(2) 外来収益	881,840,654		
(3) その他医業収益	69,471,203	2,704,363,350	
2 医業費用			
(1) 給与費	2,497,516,048		
(2) 材料費	616,499,954		
(3) 経費	515,830,423		
(4) 一般管理費	143,428,563		
(5) 減価償却費	262,756,000		
(6) 資産減耗費	123,276,333		
(7) 研究研修費	9,735,900		
(8) 一般会計負担金	13,341,810	4,182,385,031	

医 業 損 失			1,478,021,681
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	21,000		
(2) 一 般 会 計 負 担 金	11,287,000		
(3) 一 般 会 計 補 助 金	549,413,000		
(4) 県 補 助 金	1,038,000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	15,031,326	576,790,326	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,928,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	508,571		
(3) 雑 損 失	56,308,397	125,744,968	451,045,358
経 常 損 失			1,026,976,323
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	61,349,000		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,081,000	63,430,000	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	5,183,000	5,183,000	58,247,000
当 年 度 純 損 失			968,729,323
D 病 院 事 業 当 年 度 純 損 失			2,539,454,008
E 前 年 度 繰 越 欠 損 金			15,806,824,569
F 当 年 度 未 処 理 欠 損 金			18,346,278,577

○ 平成 22 年度病院事業予定貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 病院事業特例債	3,370,000,000	
イ 土 地		6,198,457,481	(2) 他会計借入金	1,443,000,000	
ロ 建 物	49,582,650,300		(3) 退職給与引当金	636,795,000	
減価償却累計額	14,263,564,365	35,319,085,935	固定負債合計		5,449,795,000
ハ 器 機 備 品	18,120,942,074		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	8,624,053,188	9,496,888,886	(1) 未 払 金	5,556,341,825	
ニ 構 築 物	267,075,670		(2) 預 り 金	106,059,461	
減価償却累計額	149,361,085	117,714,585	(3) その他流動負債	5,000,000	
ホ その他有形固定資産	158,975,675		流動負債合計		5,667,401,286
減価償却累計額	147,888,052	11,087,623	負債合計		11,117,196,286
ヘ 建設仮勘定		19,402,732			
有形固定資産合計		51,162,637,242			
(2) 投 資			5 資 本 金		
イ その他投資		224,000	(1) 自己資本金	29,588,235,637	
投資合計		224,000	(2) 借入資本金		
固定資産合計		51,162,861,242	イ 企 業 債	32,761,321,360	
2 流 動 資 産			資本金合計		62,349,556,997
(1) 現 金 預 金		3,420,049,001	6 剰 余 金		
(2) 未 収 金		2,176,159,391	(1) 資本剰余金		

借 方		貸 方	
(3) 貯 蔵 品	76,236,120	イ 国 庫 補 助 金	1,415,064,964
流 動 資 産 合 計	5,672,444,512	ロ 県 補 助 金	109,843,000
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	101,135,084
		ニ 寄 附 金	7,000,000
		ホ その他資本剰余金	81,788,000
		資本剰余金合計	1,714,831,048
		(2) 欠 損 金	
		イ 当年度未処理欠損金	18,346,278,577
		欠 損 金 合 計	18,346,278,577
		剰 余 金 合 計	△ 16,631,447,529
		資 本 合 計	45,718,109,468
資 産 合 計	56,835,305,754	負 債 資 本 合 計	56,835,305,754

平成23年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水 道 事 業 収 益			51,721,835	
	1 営 業 収 益		50,936,873	
		1 給 水 収 益	47,331,000	水道料金
		2 工 事 収 益	1,632,625	
		3 他 会 計 負 担 金	1,863,073	消火栓関係経費及び共通経費負担金
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	110,175	給水工事審査収入等
	2 営 業 外 収 益		478,462	
		1 受取利息及び配当金	74,861	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	164,567	水道料金特例措置負担金及び子ども手当負担金
		3 雑 収 益	239,034	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		306,500	
		1 過年度損益修正益	10,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		2 そ の 他 特 別 利 益	296,500	財団法人水道サービス解散に伴う残余財産の受入れ

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水 道 経 営 費			51,233,835	
	1 営 業 費 用		43,577,122	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	5,149,457	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配 水 費	11,185,213	第3次配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給 水 費	3,881,442	給水施設の維持管理費
		4 給 水 受 託 工 事 費	853,647	
		5 業 務 費	4,239,261	料金徴収等業務運営費
		6 総 係 費	3,948,199	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	13,426,060	
		8 資 産 減 耗 費	789,783	
		9 他 会 計 負 担 金	104,060	事務費負担金
	2 営 業 外 費 用		7,566,713	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,882,217	利子及び手数料等

		2 施 設 改 良 費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	735,584	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	838,912	
		5 雑 支 出	10,000	
	3 特 別 損 失		80,000	
		1 過年度損益修正損	80,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			7,276,161	
	1 企 業 債		5,000,000	
		1 水 道 事 業 公 債	5,000,000	第3次水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出 資 金		264,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	264,000	水源施設建設負担金にあてる出資金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 国 庫 補 助 金		50,349	
		1 国 庫 補 助 金	50,349	ライフライン機能強化等事業費補助金
	4 他会計貸付金返還金		190,482	
		1 他会計貸付金返還金	190,482	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	5 基 金 収 入		128,190	
		1 基 金 収 入	128,190	固定資産売却益等
	6 基 金 繰 入 金		73,215	
		1 基 金 繰 入 金	73,215	水道事業基金繰入金
	7 そ の 他 資 本 収 入		1,569,925	
		1 基 本 工 事 収 入	754,488	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	731,358	配水管布設工事収入
		3 そ の 他 資 本 収 入	84,079	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			27,441,368	
	1 建 設 改 良 費		18,509,031	

		1 施 設 費	1,425,178	固定資産の取得費等
		2 浄水施設増補改良費	8,101,605	第3次水道基幹施設整備費等
		3 配水施設増補改良費	8,982,248	第3次配水管網整備費等
	2 償 還 金		8,591,346	
		1 企 業 債 償 還 金	6,028,552	
		2 水資源機構支払金	2,562,794	水源施設建設負担金
	3 投 資		335,554	
		1 投 資 有 価 証 券	200,000	名古屋上下水道総合サービス株式会社への 出資金
		2 基 金 造 成 費	135,554	水道事業基金造成費
	4 国庫補助金返還金		5,437	
		1 国庫補助金返還金	5,437	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相 当額返還金

○ 水道事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	106,934,936	
1 事 業 収 益	49,694,195	
2 他 会 計 負 担 金	2,027,640	
3 企 業 債	5,000,000	
4 出 資 金	264,000	
5 国 庫 補 助 金	50,349	
6 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	190,482	
7 基 金 収 入	128,190	
8 基 金 繰 入 金	73,215	
9 そ の 他 資 本 収 入	1,569,925	
10 引 当 金	372,362	
11 他 会 計 運 用 資 金	1,100,000	
12 未 払 金	10,991,000	
13 前 受 金	1,176,000	
14 そ の 他 流 動 負 債	1,889,578	
15 現 金 預 金	9,709,000	平成22年度
16 未 収 金	3,677,000	平成 "

17 有 価 証 券	19,000,000	平成 "
18 前 払 費 用	4,000	平成 "
19 そ の 他 流 動 資 産	18,000	平成 "
支 払 資 金	97,566,936	
1 事 業 費 用	33,079,080	
2 建 設 改 良 費	18,509,031	
3 償 還 金	8,591,346	
4 投 資	335,554	
5 国 庫 補 助 金 返 還 金	5,437	
6 未 収 金	3,677,000	
7 有 価 証 券	18,000,000	
8 前 払 費 用	4,000	
9 そ の 他 流 動 資 産	18,000	
10 他 会 計 運 用 資 金	1,290,000	平成22年度
11 未 払 金	10,991,000	平成 "
12 前 受 金	1,176,000	平成 "
13 そ の 他 流 動 負 債	1,890,488	平成 "
差 引（現金及び預金）	9,368,000	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(44) 1,239	—	4,889,987	210,736	5,430,355	10,531,078	1,833,913	12,364,991
	資本勘定支弁職員	—	(2) 153	—	574,987	—	417,565	992,552	211,868	1,204,420
	合 計	1	(46) 1,392	—	5,464,974	210,736	5,847,920	11,523,630	2,045,781	13,569,411
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(46) 1,254	—	5,044,515	231,266	6,280,805	11,556,586	1,766,321	13,322,907
	資本勘定支弁職員	—	(2) 152	—	576,139	—	426,979	1,003,118	197,862	1,200,980
	合 計	1	(48) 1,406	—	5,620,654	231,266	6,707,784	12,559,704	1,964,183	14,523,887
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△2) 15	—	△ 154,528	△ 20,530	△ 850,450	△ 1,025,508	67,592	△ 957,916
	資本勘定支弁職員	—	(-) 1	—	△ 1,152	—	△ 9,414	△ 10,566	14,006	3,440
	合 計	—	(△2) 14	—	△ 155,680	△ 20,530	△ 859,864	△ 1,036,074	81,598	△ 954,476
本年度の給与費は給料について、前年度の給与費は給料及び手当のうち管理職手当について、それぞれ減額後の額を計上。										
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
本 年 度	191,314	572,132	421,569	114,942	2,150,414	60,960				
前 年 度	200,548	706,702	403,623	115,503	2,354,071	44,613				
比 較	△ 9,234	△ 134,570	17,946	△ 561	△ 203,657	16,347				
区 分	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 与 金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
本 年 度	33,405	243,456	2,040	20,172	1,363	2,036,153				
前 年 度	34,475	224,314	2,140	20,731	1,373	2,599,691				
比 較	△ 1,070	19,142	△ 100	△ 559	△ 10	△ 563,538				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	△ 155,697	1 給与改定に伴う増減分	△ 32,727	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 △ 2.35% 給与改定実施時期 平成22年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	36,313	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,278 人
		3 その他の増減分	△ 159,283	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本 年 度 1,351 人 41 人 1,392 人 前 年 度 1,398 人 8 人 1,406 人 増 減 △ 47 人 33 人 △ 14 人
手 当	△ 860,073	1 制度改正に伴う増減分	△ 220,151	地域手当 △ 112,376 期末及び奨励手当 △ 107,775	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	△ 639,922	退職給与金等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)	企業職(二)
平成22年10月1日現在	平均給料月額	335,099円	346,211円
	平均給与月額	415,921円	473,483円
	平均年齢	41歳9月	45歳11月
平成21年10月1日現在	平均給料月額	345,663円	351,043円
	平均給与月額	435,170円	492,645円
	平均年齢	42歳6月	46歳0月

初任給

区	分	企業職(一)	一般会計の制度 行政職
高校卒		144,100	144,100
大学卒		174,000	174,000

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成22年10月1日現在	9 級	1	0.1	5 級	38	9.5	平成21年10月1日現在	9 級	1	0.1	5 級	40	9.1
	8 級	7	0.8	4 級	210	52.2		8 級	6	0.7	4 級	236	54.0
	7 級	51	5.8	3 級	50	12.4		7 級	54	5.9	3 級	46	10.6
	6 級	70	7.9	2 級	73	18.2		6 級	71	7.7	2 級	75	17.2
	5 級	82	9.2	1 級	31	7.7		5 級	82	8.9	1 級	40	9.1
	4 級	299	33.8	計	402	100		4 級	339	36.8	計	437	100
	3 級	101	11.4					3 級	103	11.2			
	2 級	223	25.2					2 級	171	18.6			
	1 級	51	5.8					1 級	93	10.1			
	計	885	100					計	920	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (一)	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (一) %	企業職 (二) %
給料総額に対する比率 (平成22年10月1日現在)	0.3	0.1	0.8
支給対象職員の比率 (平成22年10月1日現在)	40.5	24.5	77.6
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	(月分)		
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.1) 2.0	(2.1) 3.95	(有) 有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成22年度末までの 支払義務発生・見込額		平成23年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	10～22	12,826,554	23～42	28,894,090	—	—	28,894,090
長良川河口堰建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (昭和58年第30号議決)	河口堰建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	7～22	10,754,938	23～29	4,761,337	—	—	4,761,337
味噌川ダム建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (昭和58年第30号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	8～22	8,466,938	23～30	467,913	—	—	467,913
木曽川水系連絡導水路建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (平成20年第17号議決)	5,316,000	21～22	44,212	23～27	5,271,788	—	—	5,271,788
水 道 施 設 建 設 (平成22年第17号議決)	16,000,000		—	23～25	16,000,000	152,000	9,470,000	6,378,000
水 道 施 設 建 設	9,000,000		—	24～26	9,000,000	448,000	4,163,000	4,389,000

○ 平成 23 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 水資源機構資金		
イ 土 地		10,613,186,063		24,420,951,416	
ロ 建 物	35,875,985,637		(2) 引 当 金	9,217,567,459	
減価償却累計額	18,445,811,404	17,430,174,233	固定負債合計		33,638,518,875
ハ 構 築 物	407,490,426,756		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	184,887,190,900	222,603,235,856	(1) 他会計運用資金	1,100,000,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	75,651,735,602		(2) 未 払 金	10,991,000,000	
減価償却累計額	40,955,880,581	34,695,855,021	(3) 前 受 金	1,176,000,000	
ホ 車 両 運 搬 具	468,850,450		(4) その他流動負債	1,889,578,369	
減価償却累計額	344,042,678	124,807,772	流動負債合計		15,156,578,369
ヘ 工具器具及び備品	967,057,714		負債合計		48,795,097,244
減価償却累計額	738,847,407	228,210,307	資 本 の 部		
ト 建設仮勘定		8,127,866,059	5 資 本 金		
有形固定資産合計		293,823,335,311	(1) 自己資本金	220,804,595,261	
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 借入資本金		
イ 水 利 権		406,904,936	イ 企 業 債	99,413,113,939	99,413,113,939
ロ ダ ム 使 用 権		38,838,454,929	資本金合計		320,217,709,200
ハ 地 上 権		307,000	6 剰 余 金		
ニ 庁 舎 利 用 権		624,582,110	(1) 資本剰余金		

借 方		貸 方	
ホ 施 設 利 用 権	4,661,031,607	イ 受贈財産評価額	20,083,300
ヘ その他無形固定資産	<u>4,089,957,246</u>	ロ 工 事 負 担 金	6,578,914,992
無形固定資産合計	48,621,237,828	ハ 国 庫 補 助 金	468,390,000
(3) 投 資		ニ その他資本剰余金	<u>6,464,044,977</u>
イ 投資有価証券	320,000,000	資本剰余金合計	13,531,433,269
ロ 長期貸付金	7,574,143,899	(2) 利 益 剰 余 金	
ハ 基 金	2,213,106,675	イ 減 債 積 立 金	298,000,000
ニ そ の 他 投 資	<u>11,416,000</u>	ロ 建設改良積立金	300,000,000
投資合計	<u>10,118,666,574</u>	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>488,000,000</u>
固定資産合計	352,563,239,713	利益剰余金合計	<u>1,086,000,000</u>
2 流 動 資 産		剰 余 金 合 計	<u>14,617,433,269</u>
(1) 現 金 預 金	9,368,000,000	資 本 合 計	<u>334,835,142,469</u>
(2) 未 収 金	3,677,000,000		
(3) 有 価 証 券	18,000,000,000		
(4) 前 払 費 用	4,000,000		
(5) その他流動資産	<u>18,000,000</u>		
流動資産合計	<u>31,067,000,000</u>		
資 産 合 計	383,630,239,713	負 債 資 本 合 計	383,630,239,713

○ 平成 22 年度 水道事業 予定損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益		
(1)	給	水	収	益	44,511,000,000	
(2)	工	事	収	益	1,426,476,000	
(3)	他	会	計	負	担	金
(4)	そ	の	他	の	営	業
					収	益
					87,208,000	47,819,154,000
2	営	業	費	用		
(1)	原	水	及	び	浄	水
					費	
(2)	配		水		費	
(3)	給		水		費	
(4)	給	水	受	託	工	事
					費	
(5)	業		務		費	
(6)	総		係		費	
(7)	減	価	償	却	費	
(8)	資	産	減	耗	費	
(9)	他	会	計	負	担	金
					99,810,000	41,459,231,000
	営	業	利	益		6,359,923,000

3	営 業 外 収 益				
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	83,018,000			
	(2) 他 会 計 負 担 金	135,494,000			
	(3) 雑 収 益	<u>213,240,000</u>	431,752,000		
4	営 業 外 費 用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,055,580,000			
	(2) 施 設 改 良 費	<u>3,100,000,000</u>	<u>6,155,580,000</u>	△	<u>5,723,828,000</u>
	経 常 利 益				636,095,000
5	特 別 利 益				
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>9,524,000</u>	9,524,000		
6	特 別 損 失				
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>47,619,000</u>	<u>47,619,000</u>	△	<u>38,095,000</u>
	当 年 度 純 利 益				598,000,000
	前年度繰越利益剰余金				<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金				<u><u>598,000,000</u></u>

○ 平成 22 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 水 資 源 機 構 資 金		
イ 土 地		10,547,335,063		26,886,328,416	
ロ 建 物	35,193,554,637		(2) 引 当 金	8,845,205,459	
減 価 償 却 累 計 額	17,885,858,404	17,307,696,233	固 定 負 債 合 計		35,731,533,875
ハ 構 築 物	394,048,607,756		4 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	177,017,745,900	217,030,861,856	(1) 他 会 計 運 用 資 金	1,290,000,000	
ニ 機 械 及 び 装 置	76,022,440,602		(2) 未 払 金	10,991,000,000	
減 価 償 却 累 計 額	40,292,132,581	35,730,308,021	(3) 前 受 金	1,176,000,000	
ホ 車 両 運 搬 具	469,147,450		(4) そ の 他 流 動 負 債	1,890,488,369	
減 価 償 却 累 計 額	343,248,678	125,898,772	流 動 負 債 合 計		15,347,488,369
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	952,962,714		負 債 合 計		51,079,022,244
減 価 償 却 累 計 額	707,124,407	245,838,307	資 本 の 部		
ト 建 設 仮 勘 定		8,715,254,059	5 資 本 金		
有 形 固 定 資 産 合 計		289,703,192,311	(1) 自 己 資 本 金	216,692,179,604	
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 借 入 資 本 金		
イ 水 利 権		437,950,936	イ 企 業 債	100,441,665,939	100,441,665,939
ロ ダ ム 使 用 権		39,672,900,929	資 本 金 合 計		317,133,845,543
ハ 地 上 権		384,000	6 剰 余 金		
ニ 庁 舎 利 用 権		640,621,110	(1) 資 本 剰 余 金		

借 方		貸 方	
ホ 施 設 利 用 権	4,888,267,607	イ 受贈財産評価額	20,083,300
ヘ その他無形固定資産	<u>3,630,441,246</u>	ロ 工 事 負 担 金	5,826,365,992
無形固定資産合計	49,270,565,828	ハ 国 庫 補 助 金	423,478,000
(3) 投 資		ニ その他資本剰余金	<u>5,731,046,977</u>
イ 投資有価証券	120,000,000	資本剰余金合計	12,000,974,269
ロ 長期貸付金	7,764,625,899	(2) 利 益 剰 余 金	
ハ 基 金	2,150,767,675	イ 減 債 積 立 金	220,225,657
ニ そ の 他 投 資	<u>14,916,000</u>	ロ 建設改良積立金	400,000,000
投資合計	<u>10,050,309,574</u>	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>598,000,000</u>
固定資産合計	349,024,067,713	利益剰余金合計	<u>1,218,225,657</u>
2 流 動 資 産		剰 余 金 合 計	<u>13,219,199,926</u>
(1) 現 金 預 金	9,709,000,000	資 本 合 計	<u>330,353,045,469</u>
(2) 未 収 金	3,677,000,000		
(3) 有 価 証 券	19,000,000,000		
(4) 前 払 費 用	4,000,000		
(5) その他流動資産	<u>18,000,000</u>		
流動資産合計	<u>32,408,000,000</u>		
資 産 合 計	381,432,067,713	負 債 資 本 合 計	381,432,067,713

平成23年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道事業収益			857,464	
	1 営 業 収 益		852,597	
		1 給 水 収 益	844,310	工業用水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	8,287	
	2 営 業 外 収 益		4,367	
		1 受取利息及び配当金	2,669	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	572	子ども手当負担金
		3 雑 収 益	1,126	
	3 特 別 利 益		500	
		1 過年度損益修正益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 工業用水道経営費			817,464	
	1 営 業 費 用		746,570	
		1 供 給 費	282,335	業務及び維持経営費
		2 減 価 償 却 費	411,955	
		3 資 産 減 耗 費	11,083	
		4 他 会 計 負 担 金	41,197	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		69,394	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	32,273	利子
		2 施 設 改 良 費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	15,274	
		4 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	10,847	
		5 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			265,808	
	1 出 資 金		3,308	
		1 一 般 会 計 出 資 金	3,308	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 そ の 他 資 本 収 入		262,500	
		1 工 費 収 入	262,500	配水管布設工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			750,377	
	1 建 設 改 良 費		503,071	
		1 施 設 費	492,046	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	11,025	水源施設建設負担金
	2 償 還 金		48,727	
		1 企 業 債 償 還 金	48,727	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 他会計出資金返還金		8,097	
		1 他会計出資金返還金	8,097	水源施設建設負担金に係る一般会計出資金の返還金
	4 他会計借入金返還金		190,482	
		1 他会計借入金返還金	190,482	水道事業会計への借入金返還金

○ 工業用水道事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	2,907,616	
1 事 業 収 益	857,464	
2 出 資 金	3,308	
3 そ の 他 資 本 収 入	262,500	
4 未 払 金	91,489	
5 現 金 預 金	369,440	平成22年度
6 未 収 金	32,555	〃
7 運 用 金	1,290,000	〃
8 前 払 費 用	2	〃
9 そ の 他 流 動 資 産	858	〃
支 払 資 金	2,350,210	
1 事 業 費 用	373,579	
2 建 設 改 良 費	503,071	
3 償 還 金	48,727	
4 他 会 計 出 資 金 返 還 金	8,097	
5 他 会 計 借 入 金 返 還 金	190,482	

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
6 引 当 金	1,350	
7 未 収 金	32,555	
8 運 用 金	1,100,000	
9 前 払 費 用	2	
10 そ の 他 流 動 資 産	858	
11 未 払 金	91,489	平成22年度
差 引（現金及び預金）	557,406	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	—	11,032	—	9,656	20,688	4,173	24,861
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	2	—	11,079	—	9,965	21,044	3,903	24,947
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	△ 47	—	△ 309	△ 356	270	△ 86
本年度の給与費は給料について、前年度の給与費は給料及び手当のうち管理職手当について、それぞれ減額後の額を計上。										
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度		476	1,239	1,385	131	4,687	816			
前 年 度		476	1,492	1,385	131	4,988	571			
比 較		—	△ 253	—	—	△ 301	245			
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	災 害 補 償 費 千円					
本 年 度		60	720	20	122					
前 年 度		60	720	20	122					
比 較		—	—	—	—					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	△ 47	1 給与改定に伴う増減分	△ 68	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 △ 2.35% 給与改定実施時期 平成22年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	75	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人
		3 その他の増減分	△ 54	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本 年 度 2人 — 2人 前 年 度 2人 — 2人 増 減 — — —
手 当	△ 309	1 制度改正に伴う増減分	△ 485	地域手当 △ 248 期末及び奨励手当 △ 237	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	176	管理職手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)
平成22年10月1日現在	平均給料月額	418,595円
	平均給与月額	527,835円
	平均年齢	49歳6月
平成21年10月1日現在	平均給料月額	434,073円
	平均給与月額	564,389円
	平均年齢	48歳6月

初任給

区	分	企業職(一) 円	一般会計の制度 行政職 円
高 校 卒		144,100	144,100
大 学 卒		174,000	174,000

級別職員数

区	分	企業職(一)			区	分	企業職(一)		
		級	職員数 人	構成比 %			級	職員数 人	構成比 %
平成22年10月1日現在		7 級	1	50.0	平成21年10月1日現在		7 級	1	50.0
		5 級	1	50.0			6 級	1	50.0
		計	2	100			計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	5 級
企業職（一）	課 長	係 長

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %
給料総額に対する比率 (平成22年10月1日現在)	—	—
支給対象職員の比率 (平成22年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当	

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.95	2.0	3.95	有	
一般会計の制度	1.9	2.05	3.95	有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成22年度末までの 支払義務発生・見込額		平成23年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
木曽川水系連絡導水路建設事業における工業用水取水に係る費用の負担 (平成20年第18号議決)	4,357,000	21～22	8,899	23～27	3,041,001	—	—	3,041,001

○ 平成23年度工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 土 地	149,644,690		65,140,327
ロ 建 物	418,416,742		固 定 負 債 合 計
減 価 償 却 累 計 額	317,912,145		65,140,327
ハ 構 築 物	8,895,544,303	4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	4,671,757,533	(1) 未 払 金	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,344,101,057		91,489,314
減 価 償 却 累 計 額	1,666,568,305		流 動 負 債 合 計
ホ 車 両 運 搬 具	940,000		91,489,314
減 価 償 却 累 計 額	892,800		負 債 合 計
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,608,670		156,629,641
減 価 償 却 累 計 額	12,382,886	資 本 の 部	
ト 建 設 仮 勘 定	416,443,028	5 資 本 金	
有形固定資産合計	5,569,184,821	(1) 自 己 資 本 金	
(2) 無 形 固 定 資 産		11,499,253,428	
イ 水 利 権	425,128,101	(2) 借 入 資 本 金	
ロ ダ ム 使 用 権	12,582,688,156	イ 企 業 債	
ハ 庁 舎 利 用 権	361,934	59,638,912	
ニ その他無形固定資産	50,413,087	ロ 他 会 計 借 入 金	7,574,143,899
無形固定資産合計	13,058,591,278	資 本 金 合 計	7,633,782,811
			19,133,036,239
		6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 工 事 負 担 金	
		548,863,815	
		ロ 国 庫 補 助 金	330,891,429
		資 本 剰 余 金 合 計	879,755,244

固 定 資 産 合 計	18,627,776,099	(2) 利 益 剰 余 金	
2 流 動 資 産		イ 減 債 積 立 金	3,000,000
(1) 現 金 預 金	557,406,000	ロ 他 会 計 借 入 金	52,000,000
(2) 未 収 金	32,555,109	ハ 償 還 積 立 金	52,000,000
(3) 運 用 金	1,100,000,000	当 年 度 未 処 分	
(4) 前 払 費 用	2,000	利 益 剰 余 金	94,176,084
(5) その他流動資産	858,000	利益剰余金合計	149,176,084
流 動 資 産 合 計	1,690,821,109	剰 余 金 合 計	1,028,931,328
資 産 合 計	20,318,597,208	資 本 合 計	20,161,967,567
		負 債 資 本 合 計	20,318,597,208

○ 平成22年度工業用水道事業予定損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益														
	(1)	給	水	収	益	798,281,000												
	(2)	受	託	工	事	収	益											
						5,544,000	803,825,000											
2	営	業	費	用														
	(1)	供		給	費	242,712,000												
	(2)	減	価	償	却	費	415,875,000											
	(3)	資	産	減	耗	費	9,102,000											
	(4)	他	会	計	負	担	金											
						40,133,000	707,822,000											
	営	業	利	益				96,003,000										
3	営	業	外	収	益													
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金								
						3,147,000												
	(2)	他	会	計	負	担	金				520,000							
	(3)	雑		収		益					70,000	3,737,000						
4	営	業	外	費	用													
	(1)	支	払	利	息	及	び	企	業	債	取	扱	諸	費				
						34,740,000												
	(2)	施	設	改	良	費									10,000,000	44,740,000	△	41,003,000
	経	常	利	益													55,000,000	

5	特	別	利	益			
	(1)	過	年	度	損	益	修
						正	益
					5,000		5,000
6	特	別	損	失			
	(1)	過	年	度	損	益	修
						正	損
					5,000		5,000
							0
							55,000,000
							54,176,084
							109,176,084

○ 平成 22 年度工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 引 当 金		
イ 土 地		149,644,690		66,490,327	
ロ 建 物	418,416,742		固 定 負 債 合 計		66,490,327
減 価 償 却 累 計 額	309,054,145	109,362,597	4 流 動 負 債		
ハ 構 築 物	8,799,639,303		(1) 未 払 金		
減 価 償 却 累 計 額	4,574,156,533	4,225,482,770		91,489,314	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,325,274,057		流 動 負 債 合 計		91,489,314
減 価 償 却 累 計 額	1,615,586,305	709,687,752	負 債 合 計		157,979,641
ホ 車 両 運 搬 具	940,000		資 本 の 部		
減 価 償 却 累 計 額	845,800	94,200	5 資 本 金		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,608,670		(1) 自 己 資 本 金		
減 価 償 却 累 計 額	11,721,886	1,886,784		11,434,751,564	
ト 建 設 仮 勘 定		166,443,028	(2) 借 入 資 本 金		
有形固定資産合計		5,362,601,821	イ 企 業 債	108,365,912	
(2) 無 形 固 定 資 産			ロ 他 会 計 借 入 金	7,764,625,899	7,872,991,811
イ 水 利 権		425,128,101	資 本 金 合 計		19,307,743,375
ロ ダ ム 使 用 権		12,743,166,156	6 剰 余 金		
ハ 庁 舎 利 用 権		388,934	(1) 資 本 剰 余 金		
ニ その他無形固定資産		39,805,087	イ 工 事 負 担 金	298,863,815	
無形固定資産合計		13,208,488,278	ロ 国 庫 補 助 金	330,891,429	
			資 本 剰 余 金 合 計		629,755,244

固定資産合計	18,571,090,099	(2) 利益剰余金	
2 流動資産		イ 減債積立金	3,290,864
(1) 現金預金	369,440,000	ロ 他会計借入金	56,000,000
(2) 未収金	32,555,109	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>109,176,084</u>
(3) 運用金	1,290,000,000	利益剰余金合計	<u>168,466,948</u>
(4) 前払費用	2,000	剰余金合計	<u>798,222,192</u>
(5) その他流動資産	<u>858,000</u>	資本合計	<u>20,105,965,567</u>
流動資産合計	<u>1,692,855,109</u>		
資産合計	20,263,945,208	負債資本合計	20,263,945,208

平成23年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			74,732,726	
	1 営 業 収 益		73,659,501	
		1 下 水 道 使 用 料	34,044,000	
		2 他 会 計 負 担 金	38,145,515	雨水処理費、緊急雨水整備事業費及び高度処理費負担金
		3 受 託 工 事 収 益	995,352	
		4 そ の 他 の 営 業 収 益	474,634	生産物売却代等
	2 営 業 外 収 益		771,725	
		1 受取利息及び配当金	9,085	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	197,146	下水道使用料特例措置、水質規制経費、水洗便所普及事務費及び子ども手当負担金
		3 他 会 計 補 助 金	5,955	水洗便所普及助成費補助金
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	299,004	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		5 雑 収 益	260,535	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		301,500	
		1 過年度損益修正益	5,000	
		2 そ の 他 特 別 利 益	296,500	財団法人水道サービス解散に伴う残余財産 の受入れ

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下 水 道 経 営 費			74,214,726	
	1 営 業 費 用		60,430,201	
		1 下 水 管 費	5,403,510	下水管の維持管理費
		2 処 理 場 費	6,430,997	下水処理施設の維持管理費
		3 汚 泥 処 理 場 費	3,799,652	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポ ン プ 所 費	2,730,929	ポンプ施設の維持管理費
		5 受 託 工 事 費	1,316,846	
		6 総 係 費	3,727,184	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	33,643,524	
		8 資 産 減 耗 費	1,614,043	

		9 他 会 計 負 担 金	1,763,516	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		13,724,525	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,126,851	利子及び手数料等
		2 水 洗 便 所 費	127,263	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,469,411	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		50,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			45,450,660	
	1 企 業 債		32,010,000	
		1 下 水 道 事 業 公 債	25,962,000	建設費にあてる起債
		2 下 水 道 事 業 高金利対策借換債	6,048,000	金利負担の軽減を図る借換債

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	2 国 庫 補 助 金		12,238,000	
		1 国 庫 補 助 金	12,238,000	建設費補助金
	3 そ の 他 資 本 収 入		1,121,300	
		1 そ の 他 資 本 収 入	1,121,300	関連工事費収入等
	4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入		81,360	
		1 企 業 債	21,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	32,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	28,360	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			85,297,983	
	1 建 設 改 良 費		46,965,539	
		1 施 設 費	3,965,539	固定資産の取得及び下水道施設の改良費等
		2 拡 張 費	43,000,000	下水道施設の建設事業費
	2 償 還 金		38,055,484	
		1 企 業 債 償 還 金	38,055,484	

	3 投 資		200,000	
		1 投 資 有 価 証 券	200,000	名古屋上下水道総合サービス株式会社への 出資金
	4 水洗便所改造資金 貸付事業費		76,960	
		1 貸 付 金	44,960	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他会計借入金返還金	32,000	

○ 下水道事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	174,542,638	
1 事 業 収 益	36,384,110	
2 他 会 計 負 担 金	38,342,661	
3 他 会 計 補 助 金	5,955	
4 企 業 債	32,031,000	
5 国 庫 補 助 金	12,238,000	
6 そ の 他 資 本 収 入	1,121,300	
7 他 会 計 借 入 金	32,000	
8 貸 付 金 返 還 金	28,360	
9 引 当 金	1,059,442	
10 未 払 金	19,061,130	
11 前 受 金	850,916	
12 そ の 他 流 動 負 債	98,061	
13 現 金 預 金	9,852,990	平成22年度
14 未 収 金	5,383,713	〃
15 有 価 証 券	18,000,000	〃

16 前 払 費 用	2,000	〃
17 そ の 他 流 動 資 産	51,000	〃
支 払 資 金	165,779,756	
1 事 業 費 用	37,487,748	
2 建 設 改 良 費	46,965,539	
3 償 還 金	38,055,484	
4 投 資	200,000	
5 貸 付 金	44,960	
6 他 会 計 借 入 金 返 還 金	32,000	
7 引 当 金 見 返	380,340	
8 未 収 金	5,366,919	
9 有 価 証 券	17,000,000	
10 前 払 費 用	2,000	
11 そ の 他 流 動 資 産	51,000	
12 未 払 金	18,983,843	平成22年度
13 前 受 金	1,111,928	〃
14 そ の 他 流 動 負 債	97,995	〃
差 引（現金及び預金）	8,762,882	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	(9) 843	—	3,276,633	242,178	4,755,413	8,274,224	1,274,261	9,548,485
	資本勘定支弁職員	—	(1) 235	—	898,589	30,928	628,600	1,558,117	335,877	1,893,994
	合 計	—	(10) 1,078	—	4,175,222	273,106	5,384,013	9,832,341	1,610,138	11,442,479
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	(11) 854	—	3,415,250	198,006	4,888,501	8,501,757	1,229,321	9,731,078
	資本勘定支弁職員	—	(1) 235	—	880,000	31,416	635,699	1,547,115	307,118	1,854,233
	合 計	—	(12) 1,089	—	4,295,250	229,422	5,524,200	10,048,872	1,536,439	11,585,311
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△2) 11	—	△ 138,617	44,172	△ 133,088	△ 227,533	44,940	△ 182,593
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	18,589	△ 488	△ 7,099	11,002	28,759	39,761
	合 計	—	(△2) 11	—	△ 120,028	43,684	△ 140,187	△ 216,531	73,699	△ 142,832
本年度の給与費は給料について、前年度の給与費は給料及び手当のうち管理職手当について、それぞれ減額後の額を計上。										
手当の内訳										
区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
本 年 度	148,103	437,831	382,764	162,510	1,670,891	51,792				
前 年 度	151,460	539,827	339,555	198,518	1,830,711	36,255				
比 較	△ 3,357	△ 101,996	43,209	△ 36,008	△ 159,820	15,537				
区 分	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 職 給	災 害 補 償 費	退 職 給 与 金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
本 年 度	27,001	182,911	1,660	22,935	1,243	2,294,372				
前 年 度	27,859	162,401	1,660	23,727	1,256	2,210,971				
比 較	△ 858	20,510	—	△ 792	△ 13	83,401				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	△ 120,028	1 給与改定に伴う増減分	△ 25,348	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 △ 2.35% 給与改定実施時期 平成22年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	28,125	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,015 人
		3 その他の増減分	△ 122,805	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本 年 度 1,044 人 34 人 1,078 人 前 年 度 1,079 人 10 人 1,089 人 増 減 △ 35 人 24 人 △ 11 人
手 当	△ 140,187	1 制度改正に伴う増減分	△ 171,556	地域手当 △ 87,161 期末及び奨励手当 △ 84,395	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	31,369	退職給与金等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)
平成22年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	343,839円	334,840円
	平 均 給 与 月 額	428,516円	459,596円
	平 均 年 齢	42歳8月	45歳5月
平成21年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	351,117円	341,819円
	平 均 給 与 月 額	452,531円	483,161円
	平 均 年 齢	43歳2月	45歳7月

初任給

区 分	企 業 職 (一) 円	一般会計の制度 行 政 職 円
高 校 卒	144,100	144,100
大 学 卒	174,000	174,000

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成22年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	22	5.5	平成21年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	22	5.1
	8 級	3	0.5	4 級	214	53.8		8 級	3	0.5	4 級	244	56.5
	7 級	47	7.5	3 級	14	3.5		7 級	49	7.8	3 級	15	3.4
	6 級	74	11.8	2 級	111	27.9		6 級	82	13.1	2 級	101	23.4
	5 級	47	7.5	1 級	37	9.3		5 級	39	6.2	1 級	50	11.6
	4 級	194	31.1	計	398	100		4 級	200	32.0	計	432	100
	3 級	89	14.3					3 級	88	14.1			
	2 級	143	22.9					2 級	118	18.9			
	1 級	26	4.2					1 級	45	7.2			
	計	624	100					計	625	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (一)	次長・本部長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (一) %	企業職 (二) %
給料総額に対する比率 (平成22年10月1日現在)	1.5	0.1	3.8
支給対象職員の比率 (平成22年10月1日現在)	43.8	11.7	94.7
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	(月分)		
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.1) 2.0	(2.1) 3.95	(有) 有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成22年度末までの 支払義務発生・見込額		平成23年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成21年第19号議決)	32,000,000	22	13,017,774	23～25	9,688,650	4,680,950	4,920,000	87,700
下 水 道 建 設 (平成22年第19号議決)	33,000,000		—	23～25	33,000,000	12,378,700	19,776,000	845,300
下 水 道 建 設	32,000,000		—	24～27	32,000,000	12,290,150	19,157,000	552,850

○ 平成23年度下水道事業予定貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	21,000,000
イ 土 地	50,197,463,145	(2) 引 当 金	3,945,606,717
ロ 建 物	84,896,929,017	固 定 負 債 合 計	3,966,606,717
減 価 償 却 累 計 額	45,820,930,857	39,075,998,160	
ハ 構 築 物	1,246,749,936,645	5 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	428,863,226,542	(1) 未 払 金	19,061,130,000
ニ 機 械 及 び 装 置	262,983,367,066	(2) 前 受 金	850,916,026
減 価 償 却 累 計 額	153,942,205,930	(3) そ の 他 流 動 負 債	98,060,890
ホ 車 両 運 搬 具	447,707,317	流 動 負 債 合 計	20,010,106,916
減 価 償 却 累 計 額	365,418,779	82,288,538	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	831,974,578	負 債 合 計	23,976,713,633
減 価 償 却 累 計 額	686,900,240		
ト 建 設 仮 勘 定	36,804,032,987		
有形固定資産合計	1,053,232,728,407		
(2) 無 形 固 定 資 産		資 本 の 部	
イ 地 上 権	331,337	6 資 本 金	
ロ 庁 舎 利 用 権	387,210,089	(1) 自 己 資 本 金	431,724,214,043
ハ 施 設 利 用 権	1,877,312,402	(2) 借 入 資 本 金	
ニ その他無形固定資産	140,185,341	イ 企 業 債	526,507,878,430
		資 本 金 合 計	958,232,092,473
		7 剰 余 金	

借 方		貸 方	
無形固定資産合計	2,405,039,169	(1) 資 本 剰 余 金	
(3) 投 資		イ 受贈財産評価額	2,357,197,462
イ 投資有価証券	310,000,000	ロ 工事負担金	8,142,114,663
ロ 長期貸付金	53,000,000	ハ 国庫補助金	91,315,436,201
ハ その他投資	<u>77,470,000</u>	ニ 他会計負担金	1,139,370,000
投資合計	<u>440,470,000</u>	ホ その他資本剰余金	<u>2,275,601,000</u>
固定資産合計	1,056,078,237,576	資本剰余金合計	105,229,719,326
2 流 動 資 産		(2) 利 益 剰 余 金	
(1) 現 金 預 金	8,762,882,000	イ 減 債 積 立 金	340,000,000
(2) 未 収 金	5,366,919,000	ロ 建設改良積立金	400,000,000
(3) 有 価 証 券	17,000,000,000	ハ 当年度未処分	<u>518,000,000</u>
(4) 前 払 費 用	2,000,000	利益剰余金合計	<u>1,258,000,000</u>
(5) その他流動資産	<u>51,000,000</u>	剰 余 金 合 計	<u>106,487,719,326</u>
流動資産合計	31,182,801,000	資 本 合 計	<u>1,064,719,811,799</u>
3 見 返 勘 定			
(1) 引 当 金 見 返	<u>1,435,486,856</u>		
見返勘定合計	<u>1,435,486,856</u>		
資 産 合 計	1,088,696,525,432	負 債 資 本 合 計	1,088,696,525,432

○ 平成 22 年 度 下 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益		
	(1)	下	水	道	使	用
					料	32,388,486,000
	(2)	他	会	計	負	担
					金	38,837,568,000
	(3)	受	託	工	事	収
					益	941,235,000
	(4)	そ	の	他	の	営
					業	収
					益	185,812,000
						72,353,101,000
2	営	業	費	用		
	(1)	下	水	管	費	5,040,870,000
	(2)	処	理	場	費	6,109,902,000
	(3)	汚	泥	処	理	場
					費	3,509,938,000
	(4)	ポ	ン	プ	所	費
						2,620,990,000
	(5)	受	託	工	事	費
						1,140,591,000
	(6)	総		係		費
						3,581,561,000
	(7)	減	価	償	却	費
						33,362,808,000
	(8)	資	産	減	耗	費
						1,298,730,000
	(9)	他	会	計	負	担
					金	1,678,070,000
						58,343,460,000
					営	業
					利	益
						14,009,641,000
3	営	業	外	収	益	

(1) 受取利息及び配当金	10,711,000		
(2) 他会計負担金	174,799,000		
(3) 他会計補助金	4,900,000		
(4) 雑収益	<u>248,431,000</u>	438,841,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,383,824,000		
(2) 水洗便所費	96,447,000		
(3) 雑支出	<u>231,989,000</u>	<u>13,712,260,000</u>	<u>△ 13,273,419,000</u>
経常利益			736,222,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	46,635,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>4,762,000</u>	51,397,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>47,619,000</u>	<u>47,619,000</u>	<u>3,778,000</u>
当年度純利益			740,000,000
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>740,000,000</u></u>

○ 平成 22 年度下水道事業予定貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			4 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 引 当 金		
イ 土 地		50,004,463,145		2,886,164,717	
ロ 建 物	81,796,068,556		固 定 負 債 合 計		2,886,164,717
減 価 償 却 累 計 額	43,993,297,857	37,802,770,699	5 流 動 負 債		
ハ 構 築 物	1,182,931,000,588		(1) 未 払 金		
減 価 償 却 累 計 額	407,823,809,542	775,107,191,046	(2) 前 受 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	262,277,427,330		(3) そ の 他 流 動 負 債		
減 価 償 却 累 計 額	149,368,955,930	112,908,471,400	流 動 負 債 合 計		
ホ 車 両 運 搬 具	495,483,317		負 債 合 計		
減 価 償 却 累 計 額	385,474,779	110,008,538			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	847,549,578		資 本 の 部		
減 価 償 却 累 計 額	709,856,240	137,693,338	6 資 本 金		
ト 建 設 仮 勘 定		66,800,078,241	(1) 自 己 資 本 金		
有 形 固 定 資 産 合 計		1,042,870,676,407	(2) 借 入 資 本 金		
(2) 無 形 固 定 資 産			イ 企 業 債		
イ 地 上 権		663,337	532,553,362,430	532,553,362,430	
ロ 庁 舎 利 用 権		397,901,089	資 本 金 合 計		
ハ 施 設 利 用 権		1,978,893,402	963,312,900,370		
ニ その他無形固定資産		195,939,341	7 剰 余 金		
			(1) 資 本 剰 余 金		

借 方		貸 方	
無形固定資産合計	2,573,397,169	イ 受贈財産評価額	2,357,197,462
(3) 投 資		ロ 工 事 負 担 金	7,220,400,663
イ 投資有価証券	110,000,000	ハ 国 庫 補 助 金	79,077,436,201
ロ 長 期 貸 付 金	36,400,000	ニ 他 会 計 負 担 金	1,139,370,000
ハ そ の 他 投 資	<u>80,970,000</u>	ホ その他資本剰余金	<u>2,124,382,000</u>
投 資 合 計	<u>227,370,000</u>	資本剰余金合計	91,918,786,326
固 定 資 産 合 計	1,045,671,443,576	(2) 利 益 剰 余 金	
2 流 動 資 産		イ 減 債 積 立 金	464,676,103
(1) 現 金 預 金	9,852,990,000	ロ 建 設 改 良 積 立 金	500,000,000
(2) 未 収 金	5,383,713,000	ハ 当 年 度 未 処 分	<u>740,000,000</u>
(3) 有 価 証 券	18,000,000,000	利 益 剰 余 金	
(4) 前 払 費 用	2,000,000	利益剰余金合計	<u>1,704,676,103</u>
(5) その他流動資産	<u>51,000,000</u>	剰 余 金 合 計	<u>93,623,462,429</u>
流 動 資 産 合 計	33,289,703,000	資 本 合 計	<u>1,056,936,362,799</u>
3 見 返 勘 定			
(1) 引 当 金 見 返	<u>1,055,146,856</u>		
見 返 勘 定 合 計	<u>1,055,146,856</u>		
資 産 合 計	1,080,016,293,432	負 債 資 本 合 計	1,080,016,293,432

平成23年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

○ 自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業収益			25,540,325	
	1 営 業 収 益		20,077,936	
		1 運 輸 収 益	17,376,235	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運 輸 雑 収	2,701,701	広告収入等
	2 営 業 外 収 益		5,071,500	
		1 一 般 会 計 負 担 金	186,398	子ども手当負担金
		2 一 般 会 計 補 助 金	4,838,614	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金 及び共済追加費用補助金
		3 県 補 助 金	20,000	運輸事業振興補助金
		4 雑 収 益	26,488	不用品売却代等
	3 特 別 利 益		390,889	
		1 そ の 他 特 別 利 益	390,889	退職給与引当金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 自動車運送事業費			24,222,302	
	1 営 業 費 用		23,427,149	
		1 車 両 保 存 費	1,677,465	自動車車両の維持補修費
		2 諸 構 築 物 保 存 費	252,319	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	17,190,194	自動車運転費
		4 運 輸 管 理 費	1,225,887	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	46,945	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	473,929	
		7 減 価 償 却 費	2,560,410	
	2 営 業 外 費 用		644,153	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	361,424	利子及び手数料
		2 消費税及び地方消費税	281,723	
		3 雑 支 出	1,006	
	3 特 別 損 失		141,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	141,000	地域巡回路線等維持補助金過年度精算金
	4 予 備 費		10,000	

		1 予 備 費	10,000	
--	--	---------	--------	--

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			4,285,214	
	1 企 業 債		1,866,000	
		1 自動車運送事業公債	1,866,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
	2 出 資 金		2,100,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	100,000	経営健全化出資金
		2 高速度鉄道事業会計 出 資 金	2,000,000	経営健全化出資金
	3 一 般 会 計 補 助 金		153,615	
		1 一 般 会 計 補 助 金	153,615	公共交通移動円滑化設備整備費補助金
	4 基 金 収 入		7,474	
		1 基 金 収 入	7,474	利子
	5 そ の 他 資 本 収 入		158,125	
		1 国 庫 補 助 金	153,615	公共交通移動円滑化設備整備費補助金
		2 そ の 他 資 本 収 入	4,510	工事費収入

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			7,130,477	
	1 建 設 改 良 費		2,195,275	
		1 用 地 費	100,000	用地取得費
		2 建 物 費	179,012	停留所施設の整備費等
		3 電 線 路 費	3,222	電気設備工事費
		4 車 両 費	1,807,643	乗合自動車の購入費等
		5 機 械 器 具 費	105,398	事業用機械器具の購入費等
	2 企 業 債 償 還 金		4,917,728	
		1 企 業 債 償 還 金	4,917,728	
	3 投 資		7,474	
		1 基 金 造 成 費	7,474	交通事業基金造成費
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 自動車運送事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	37,068,904	
1 事 業 収 益	20,495,313	
2 一 般 会 計 負 担 金	186,398	
3 一 般 会 計 補 助 金	4,851,229	
4 国 庫 補 助 金	153,615	
5 県 補 助 金	20,000	
6 企 業 債	1,866,000	
7 一 般 会 計 出 資 金	100,000	
8 高速度鉄道事業会計出資金	2,000,000	
9 基 金 収 入	7,474	
10 そ の 他 資 本 収 入	4,510	
11 一 時 借 入 金	3,200,000	
12 未 払 金	2,751,657	
13 前 受 金	362,778	
14 預 り 金	68,752	
15 そ の 他 流 動 負 債	81,089	

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
16 未 収 金	788,289	平成22年度
17 現 金 及 び 預 金	131,800	〃
支 払 資 金	36,956,383	
1 事 業 費 用	21,432,709	
2 建 設 改 良 費	2,205,275	
3 企 業 債 償 還 金	4,917,728	
4 投 資	7,474	
5 退 職 給 与 引 当 金	133,434	
6 未 収 金	828,099	
7 一 時 借 入 金	3,500,000	平成22年度
8 未 払 金	3,412,365	〃
9 前 受 金	362,778	〃
10 預 り 金	71,265	〃
11 そ の 他 流 動 負 債	85,256	〃
差 引（現金及び預金）	112,521	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	1,444	—	4,979,172	1,328,757	4,563,464	10,871,393	2,058,111	12,929,504
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	1,444	—	4,828,998	1,383,546	5,117,306	11,329,850	1,882,921	13,212,771
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	150,174	△ 54,789	△ 553,842	△ 458,457	175,190	△ 283,267
給与費は給料及び賃金について、減額後の額を計上。										
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超過勤務手当 千円	休 日 給 千円	特殊勤務手当 千円	期末及び奨励手当 千円	管 理 職 手 当 千円		
本 年 度		279,327	546,452	686,684	289,482	99,925	2,039,588	22,483		
前 年 度		273,263	653,986	679,185	285,376	100,098	2,166,232	22,255		
比 較		6,064	△ 107,534	7,499	4,106	△ 173	△ 126,644	228		
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特別勤務手当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 与 金 千円			
本 年 度		39,739	100,030	89	23,731	2,289	433,645			
前 年 度		38,547	103,917	557	30,248	3,808	759,834			
比 較		1,192	△ 3,887	△ 468	△ 6,517	△ 1,519	△ 326,189			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	150,174	1 給与改定に伴う増減分	△ 29,457	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前 年 度 { 給与改定率 △ 2.35% 給与改定実施時期 平成22年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	81,593	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,444 人
		3 その他の増減分	98,038	給料月額の一部減額の変更等による増減分	職員数の異動状況 (損益勘定) 支弁職員 本 年 度 1,444 人 前 年 度 1,444 人 増 減 ー
手 当	△ 553,842	1 制度改正に伴う増減分	△ 213,395	地域手当 △ 108,998 期末及び奨励手当 △ 104,397	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	△ 340,447	退職給与金等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)
平成22年10月1日現在	平均給料月額	315,397円	297,535円	215,649円
	平均給与月額	458,035円	470,919円	343,758円
	平均年齢	40歳7月	44歳10月	34歳11月
平成21年10月1日現在	平均給料月額	327,979円	300,013円	212,285円
	平均給与月額	475,198円	474,296円	350,941円
	平均年齢	41歳7月	44歳9月	34歳3月

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度 行政職 円
高校卒	140,100	144,100
大学卒	169,000	174,000

企業職は、給料減額後の額である。

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成22年10月1日 現 在	9級	1	0.7	5級	4	0.5	2級	314	94.3	平成21年10月1日 現 在	9級	1	0.7	5級	8	0.8	2級	277	96.2
	8級	2	1.4	4級	240	27.7	1級	19	5.7		8級	2	1.5	4級	284	29.7	1級	11	3.8
	7級	17	11.9	3級	258	29.7	計	333	100		7級	17	12.2	3級	210	21.9	計	288	100
	6級	12	8.4	2級	365	42.1					6級	16	11.5	2級	456	47.6			
	5級	36	25.1	計	867	100					5級	30	21.6	計	958	100			
	4級	21	14.7								4級	25	18.0						
	3級	14	9.8								3級	14	10.1						
	2級	28	19.6								2級	22	15.8						
	1級	12	8.4								1級	12	8.6						
	計	143	100								計	139	100						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	次 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 (平成22年10月1日現在)	1.9	0.0	2.0	3.1
支給対象職員の比率 (平成22年10月1日現在)	78.3	0.7	85.8	92.2
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当			

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.9	2.05	3.95	有	
前 年 度	1.85	2.1	3.95	有	
一般会計の制度	1.9	2.05	3.95	有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○平成23年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
A 自動車運送事業		(1) 退職手当債	
(1)有形固定資産		6,340,000,000	
イ 土 地	4,667,324,663	(2) 他会計借入金	
ロ 建物	11,926,929,412	10,300,000,000	
減価償却累計額	8,184,837,201	(3) 退職給与引当金	
ハ 構築物	3,815,250,374	5,815,063,775	
減価償却累計額	2,866,089,372	(4) その他固定負債	
ニ 車両	21,889,932,339	623,328,003	
減価償却累計額	13,800,569,406	固定負債合計	
ホ 機械装置	5,866,874,213	23,078,391,778	
減価償却累計額	3,839,568,256	4 流動負債	
ヘ 工具器具及び備品	300,914,359	(1) 一時借入金	
減価償却累計額	225,582,797	3,200,000,000	
有形固定資産合計	19,550,578,328	(2) 未払金	
(2)投資		2,751,657,000	
イ 投資有価証券	337,500,000	(3) 前受金	
ロ 基金	745,620,872	362,778,000	
投資合計	1,083,120,872	(4) 預り金	
B 関連		68,752,000	
(1)有形固定資産		(5) その他流動負債	
		91,088,950	
		流動負債合計	
		6,474,275,950	
		負債合計	
		29,552,667,728	
		資 本 の 部	
		5 資 本 金	
		(1) 自己資本金	
		23,344,538,317	
		(2) 借入資本金	
		イ 企業債	
		11,068,134,197	

借 方		貸 方	
イ 建 物	110,242,284	ロ 他会計借入金	1,037,500,000
減価償却累計額	37,502,850	資本金合計	12,105,634,197
有形固定資産合計	72,739,434	6 剰 余 金	35,450,172,514
(2)無形固定資産		(1)資本剰余金	
イ 庁舎利用権	91,958,881	イ 受贈財産評価額	677,636,924
無形固定資産合計	91,958,881	ロ 工事負担金	80,796,090
固定資産合計	20,798,397,515	ハ 一般会計補助金	2,393,801,954
2 流動資産		ニ 国庫補助金	2,101,029,917
(1)現金預金	112,520,733	ホ 県補助金	87,622,935
(2)未収金	828,099,000	ヘ 建設受入寄附金	8,346,000
(3)その他流動資産	10,000,000	ト その他資本剰余金	293,615,388
流動資産合計	950,619,733	資本剰余金合計	5,642,849,208
		(2)欠 損 金	
		イ 当年度未処理欠損金	48,896,672,202
		欠損金合計	48,896,672,202
		剰余金合計	△ 43,253,822,994
		資本合計	△ 7,803,650,480
資 産 合 計	21,749,017,248	負債資本合計	21,749,017,248

○ 平成 22 年 度 自 動 車 運 送 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益					
	(1)	運	輸	収	益	16,868,904,000			
	(2)	運	輸	雑	収	2,208,442,000	19,077,346,000		
2	営	業	費	用					
	(1)	車	両	保	存	費	1,677,213,000		
	(2)	諸	構	築	物	保	存	費	236,050,000
	(3)	運		転		費	16,718,817,000		
	(4)	運	輸	管	理	費	1,217,695,000		
	(5)	研		修		所	費	42,453,000	
	(6)	一	般	管	理	費	448,261,000		
	(7)	減	価	償	却	費	2,722,815,000	23,063,304,000	
		営	業	損	失			3,985,958,000	
3	営	業	外	収	益				
	(1)	一	般	会	計	負	担	金	158,979,000
	(2)	一	般	会	計	補	助	金	5,424,319,000
	(3)	県		補		助		金	2,004,000
	(4)	雑		収		益	38,177,000	5,623,479,000	

4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	305,908,000		
(2)	雑 支 出	118,340,000	424,248,000	5,199,231,000
	経 常 利 益			1,213,273,000
5	特 別 利 益			
(1)	そ の 他 特 別 利 益	609,085,000	609,085,000	
6	特 別 損 失			
(1)	そ の 他 特 別 損 失	713,161,000	713,161,000	△ 104,076,000
	当 年 度 純 利 益			1,109,197,000
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			51,239,542,202
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			50,130,345,202

○平成22年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借	方	貸	方
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
A 自動車運送事業		(1) 退職手当債	
(1)有形固定資産		7,690,000,000	
イ 土 地	4,567,324,663	(2) 他会計借入金	
ロ 建 物	11,874,349,596	10,300,000,000	
減価償却累計額	7,956,329,289	(3) 退職給与引当金	
ハ 構 築 物	3,862,245,024	5,948,497,775	
減価償却累計額	2,903,635,354	(4) その他固定負債	
ニ 車 両	21,603,052,044	615,854,003	
減価償却累計額	13,208,934,676	固定負債合計	
ホ 機 械 装 置	5,830,065,211	24,554,351,778	
減価償却累計額	3,630,189,337	4 流 動 負 債	
ヘ 工具器具及び備品	328,571,991	(1) 一時借入金	
減価償却累計額	284,294,498	3,500,000,000	
有形固定資産合計	20,082,225,375	(2) 未払金	
(2)無形固定資産		3,412,364,520	
イ 地 上 権	123,953	(3) 前受金	
無形固定資産合計	123,953	362,778,000	
(3)投 資		(4) 預り金	
イ 投資有価証券	337,500,000	71,265,000	
ロ 基 金	738,146,872	(5) その他流動負債	
		95,256,204	
		流動負債合計	
		7,441,663,724	
		負債合計	
		31,996,015,502	
		資 本 の 部	
		5 資 本 金	
		(1) 自己資本金	
		21,244,538,317	
		(2) 借入資本金	
		イ 企業債	
		12,769,862,197	

借 方		貸 方	
投 資 合 計	1,075,646,872	口 他会計借入金	1,037,500,000 13,807,362,197
B 関 連		資 本 金 合 計	35,051,900,514
(1)有形固定資産		6 剰 余 金	
イ 建 物	110,242,284	(1) 資 本 剰 余 金	
減価償却累計額	35,902,850 74,339,434	イ 受贈財産評価額	677,636,924
有形固定資産合計	74,339,434	ロ 工事負担金	76,501,090
(2)無形固定資産		ハ 一般会計補助金	2,243,551,954
イ 庁舎利用権	94,627,881	ニ 国庫補助金	1,951,192,917
無形固定資産合計	94,627,881	ホ 県補助金	88,636,935
固定資産合計	21,326,963,515	ヘ 建設受入寄附金	8,346,000
2 流 動 資 産		ト その他資本剰余金	293,615,388
(1)現金預金	131,799,507	資本剰余金合計	5,339,481,208
(2)未収金	788,289,000	(2) 欠 損 金	
(3)その他流動資産	10,000,000	イ 当年度未処理欠損金	50,130,345,202
流動資産合計	930,088,507	欠 損 金 合 計	50,130,345,202
		剰 余 金 合 計	△ 44,790,863,994
		資 本 合 計	△ 9,738,963,480
資 産 合 計	22,257,052,022	負 債 資 本 合 計	22,257,052,022

平成23年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

○ 高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高速度鉄道事業収益			83,946,556	
	1 営 業 収 益		78,757,897	
		1 運 輸 収 益	72,696,169	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運 輸 雑 収	6,061,728	広告収入等
	2 営 業 外 収 益		5,188,659	
		1 受取利息及び配当金	10,000	配当金
		2 一 般 会 計 負 担 金	272,710	子ども手当負担金
		3 一 般 会 計 補 助 金	4,549,988	特例債元金償還補助金、特例債利子補助金 及び建設債利子補助金
		4 県 補 助 金	223,000	高速度鉄道事業補助金
		5 雑 収 益	132,961	不用品売却代等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 高速度鉄道事業費			83,088,992	
	1 営 業 費 用		64,066,205	
		1 線 路 保 存 費	5,434,612	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電 路 保 存 費	2,688,577	電車線、通信線、信号施設等の維持補修費
		3 車 両 保 存 費	4,274,088	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	10,511,343	電車運転費
		5 運 輸 費	14,323,990	駅務、信号保安経費
		6 運 輸 管 理 費	2,709,064	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	187,787	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	1,895,735	
		9 減 価 償 却 費	22,041,009	
	2 営 業 外 費 用		18,775,329	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,627,652	利子及び手数料等
		2 消費税及び地方消費税	2,146,655	
		3 雑 支 出	1,022	
	3 特 別 損 失		237,458	

		1 その他特別損失	237,458	退職給与引当金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			36,279,629	
	1 企業債		28,037,000	
		1 高速度鉄道事業公債	8,893,000	建設費にあてる起債
		2 高速度鉄道事業 資本費平準化債	8,094,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
		3 高速度鉄道事業特例債	2,927,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
		4 高速度鉄道事業 高金利対策借換債	8,123,000	金利負担の軽減を図る借換債
	2 出資金		6,771,000	
		1 一般会計出資金	6,771,000	建設費出資金及び経営健全化出資金
	3 一般会計補助金		1,032,201	
		1 一般会計補助金	1,032,201	建設費補助金
	4 国庫補助金		151,200	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 国 庫 補 助 金	151,200	建設費補助金
	5 基 金 収 入		225,295	
		1 基 金 収 入	225,295	固定資産売却代等
	6 そ の 他 資 本 収 入		62,933	
		1 そ の 他 資 本 収 入	62,933	受託工事収入及び子ども手当負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			63,512,105	
	1 建 設 費		11,696,405	
		1 総 係 費	1,670,668	設計監督費等
		2 建 物 費	44,210	建物の改良費等
		3 構 築 費	1,516,896	すい道及び駐車場の改良費等
		4 変 電 所 費	1,166,655	変電所機器の購入費等
		5 電 線 路 費	1,639,958	電路設備の改良費等
		6 車 両 費	3,952,959	車両の購入費等
		7 機 械 器 具 費	1,683,471	事業用機械器具の購入費等

		8 受 託 工 事 費	21,588	
	2 企 業 債 償 還 金		49,580,405	
		1 企 業 債 償 還 金	49,580,405	
	3 出 資 金		2,000,000	
		1 出 資 金	2,000,000	自動車運送事業経営健全化出資金
	4 投 資		225,295	
		1 基 金 造 成 費	225,295	交通事業基金造成費
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

○ 高速度鉄道事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	154,916,508	
1 事 業 収 益	78,900,858	
2 一 般 会 計 負 担 金	289,645	
3 一 般 会 計 補 助 金	5,582,189	
4 国 庫 補 助 金	151,200	
5 県 補 助 金	223,000	
6 企 業 債	32,288,000	
7 一 般 会 計 出 資 金	6,771,000	
8 基 金 収 入	225,295	
9 そ の 他 資 本 収 入	45,998	
10 未 払 金	11,707,719	
11 前 受 金	2,430,642	
12 預 り 金	449,113	
13 そ の 他 流 動 負 債	716,487	
14 未 収 金	3,336,432	平成22年度
15 短 期 貸 付 金	3,500,000	〃

16 現 金 及 び 預 金	8,298,930	//
支 払 資 金	154,450,758	
1 事 業 費 用	60,588,463	
2 建 設 費	11,706,405	
3 企 業 債 償 還 金	49,580,405	
4 出 資 金	2,000,000	
5 投 資	225,295	
6 退 職 給 与 引 当 金	12,021	
7 未 収 金	3,361,771	
8 短 期 貸 付 金	2,500,000	
9 未 払 金	20,490,355	平成22年度
10 前 受 金	2,759,384	//
11 預 り 金	556,043	//
12 そ の 他 流 動 負 債	670,616	//
差 引（現金及び預金）	465,750	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,694	—	9,737,013	1,311,060	9,359,254	20,407,327	3,821,192	24,228,519
	資本勘定支弁職員	—	151	—	625,833	40,223	604,774	1,270,830	239,615	1,510,445
	合 計	1	2,845	—	10,362,846	1,351,283	9,964,028	21,678,157	4,060,807	25,738,964
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	2,697	—	9,271,569	1,188,542	9,727,125	20,187,236	3,440,009	23,627,245
	資本勘定支弁職員	—	175	—	690,659	15,643	769,532	1,475,834	238,242	1,714,076
	合 計	1	2,872	—	9,962,228	1,204,185	10,496,657	21,663,070	3,678,251	25,341,321
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 3	—	465,444	122,518	△ 367,871	220,091	381,183	601,274
	資本勘定支弁職員	—	△ 24	—	△ 64,826	24,580	△ 164,758	△ 205,004	1,373	△ 203,631
	合 計	—	△ 27	—	400,618	147,098	△ 532,629	15,087	382,556	397,643
給与費は給料及び賃金について、減額後の額を計上。										
手当の内訳										
区 分		扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	休 日 給 千円	特殊勤務手当 千円	期末及び奨励手当 千円	管 理 職 手 当 千円		
本 年 度		458,167	1,132,971	1,439,430	491,324	258,743	4,232,300	63,377		
前 年 度		433,979	1,343,655	1,389,440	478,315	258,794	4,486,352	64,745		
比 較		24,188	△ 210,684	49,990	13,009	△ 51	△ 254,052	△ 1,368		
区 分		住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特別勤務手当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 与 金 千円			
本 年 度		76,739	475,953	269	16,505	2,505	1,315,745			
前 年 度		75,718	472,773	2,251	41,441	1,018	1,448,176			
比 較		1,021	3,180	△ 1,982	△ 24,936	1,487	△ 132,431			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考
給 料	400,265	1 給与改定に伴う増減分	△ 60,668	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前 年 度 { 給与改定率 △ 2.35% 給与改定実施時期 平成22年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	168,202	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,844 人
		3 その他の増減分	292,731	給料月額の一部減額の変更等による増減分	職員数の異動状況 〔損益勘定〕〔資本勘定〕 〔支弁職員〕〔支弁職員〕 (計) 本 年 度 2,694 人 151 人 2,845 人 前 年 度 2,697 人 175 人 2,872 人 増 減 △ 3 人 △ 24 人 △ 27 人
手 当	△ 532,529	1 制度改正に伴う増減分	△ 439,754	地域手当 △ 223,749 期末及び奨励手当 △ 216,005	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	△ 92,775	退職給与金等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)
平成22年10月1日現在	平均給料月額	333,292円	288,596円	181,604円
	平均給与月額	468,191円	436,002円	270,318円
	平均年齢	42歳11月	40歳4月	26歳9月
平成21年10月1日現在	平均給料月額	339,315円	291,796円	175,862円
	平均給与月額	473,600円	444,939円	264,708円
	平均年齢	43歳1月	40歳0月	26歳1月

初任給

区	分	企業職(一) 円	一般会計の制度 行政職 円
高校卒		140,100	144,100
大学卒		169,000	174,000

企業職は、給料減額後の額である。

級別職員数

区	分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			区	分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)		
		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %			級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成22年10月1日 現 在		9級	1	0.1	5級	22	1.2	1級	141	100.0	平成21年10月1日 現 在		9級	1	0.2	5級	24	1.3	1級	97	100.0
		8級	6	0.9	4級	583	32.5	計	141	100			8級	6	0.9	4級	568	30.6	計	97	100
		7級	43	6.3	3級	198	11.0						7級	43	6.3	3級	249	13.4			
		6級	73	10.7	2級	989	55.2						6級	63	9.3	2級	1,012	54.6			
		5級	75	11.0	1級	1	0.1						5級	81	11.9	1級	1	0.1			
		4級	272	39.8	計	1,793	100						4級	271	39.9	計	1,854	100			
		3級	77	11.2									3級	86	12.7						
		2級	103	15.0									2級	87	12.8						
		1級	34	5.0									1級	41	6.0						
		計	684	100									計	679	100						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %	企業職（三） %
給料総額に対する比率 (平成22年10月1日現在)	2.4	0.3	3.2	5.2
支給対象職員の比率 (平成22年10月1日現在)	73.8	23.2	92.2	100
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当			

期末手当・奨励手当

(() 内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	
前 年 度	(0.95) 1.85	(1.15) 2.1	(2.1) 3.95	(有) 有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	(有) 有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成22年度末までの 支払義務発生・見込額		平成23年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	一般会計 補助金 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	消費税資本的 収支調整額等 千円
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良 (平成22年第21号議決)	20,000,000		—	23～27	20,000,000	196,000	176,400	19,627,000	600
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	20,000,000		—	24～28	20,000,000	140,000	126,000	19,734,000	—

○ 平成23年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 高速度鉄道事業			(1) 資本費平準化債	60,434,000,000	
(1)有形固定資産			(2) 特 例 債	42,746,141,971	
イ 土 地	22,734,741,613		(3) 資本費負担緩和分 企 業 債	184,552,092,085	
ロ 建 物	29,326,055,626		(4) 退職給与引当金	18,790,477,497	
減価償却累計額	16,485,765,480	12,840,290,146	(5) その他固定負債	1,215,933,130	
ハ 線 路 設 備	1,041,589,005,177		固 定 負 債 合 計		307,738,644,683
減価償却累計額	374,634,691,349	666,954,313,828			
ニ 電 路 設 備	55,043,219,264		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	26,681,382,906	28,361,836,358	(1) 未 払 金	11,707,719,000	
ホ 車 両	100,803,723,457		(2) 前 受 金	2,430,642,000	
減価償却累計額	83,279,717,418	17,524,006,039	(3) 預 り 金	449,113,000	
ヘ 機 械 装 置	54,710,094,120		(4) その他流動負債	813,487,388	
減価償却累計額	33,302,808,086	21,407,286,034	流 動 負 債 合 計		15,400,961,388
ト 工具器具及び備品	4,087,808,820		負 債 合 計		323,139,606,071
減価償却累計額	3,320,186,421	767,622,399			
有形固定資産合計		770,590,096,417	資 本 の 部		
(2)無形固定資産			5 資 本 金		
イ 地 上 権	21,860,449,401		(1) 自 己 資 本 金	276,017,931,263	
ロ その他無形固定資産	53,276,047		(2) 借 入 資 本 金		

借 方		貸 方	
無形固定資産合計	21,913,725,448	イ 企 業 債	355,421,008,212
(3) 建設仮勘定		資本金合計	355,421,008,212
イ 建設仮勘定	840,271,058	6 剰 余 金	631,438,939,475
建設仮勘定合計	840,271,058	(1) 資本剰余金	
(4) 投 資		イ 受贈財産評価額	9,237,328,816
イ 投資有価証券	105,000,000	ロ 工事負担金	5,340,048,790
ロ 基 金	2,747,070,265	ハ 一般会計補助金	81,478,816,844
ハ その他投資	143,131,000	ニ 国庫補助金	68,099,935,658
投資合計	2,995,201,265	ホ 県補助金	218,008,940
(5) 他会計出資金		ヘ 建設受入寄附金	186,000,000
イ 他会計出資金	6,000,000,000	ト その他資本剰余金	7,403,198,938
他会計出資金合計	6,000,000,000	資本剰余金合計	171,963,337,986
(6) 他会計貸付金		(2) 欠 損 金	
イ 他会計貸付金	5,600,000,000	イ 当年度未処理欠損金	311,519,275,239
他会計貸付金合計	5,600,000,000	欠 損 金 合 計	311,519,275,239
B 関 連		剰 余 金 合 計	△ 139,555,937,253
(1) 有形固定資産		資 本 合 計	491,883,002,222
イ 建 物	440,969,133		
減価償却累計額	150,011,400		
有形固定資産合計	290,957,733		
(2) 無形固定資産			
イ 庁舎利用権	367,835,526		
無形固定資産合計	367,835,526		
固定資産合計	808,598,087,447		
2 流動資産			

(1)現金預金	465,749,846		
(2)未収金	3,361,771,000		
(3)短期貸付金	2,500,000,000		
(4)その他流動資産	<u>97,000,000</u>		
流動資産合計	<u>6,424,520,846</u>		
資産合計	815,022,608,293	負債資本合計	815,022,608,293

○ 平成22年度高速度鉄道事業予定損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益		
	(1) 運	輸	収	益	68,302,693,000	
	(2) 運	輸	雑	収	5,528,488,000	73,831,181,000
2	営	業	費	用		
	(1) 線	路	保	存	費	5,222,228,000
	(2) 電	路	保	存	費	2,548,966,000
	(3) 車	両	保	存	費	4,130,399,000
	(4) 運		転		費	9,462,130,000
	(5) 運		輸		費	14,070,834,000
	(6) 運	輸	管	理	費	3,167,159,000
	(7) 研	修	所		費	174,816,000
	(8) 一	般	管	理	費	1,795,043,000
	(9) 減	価	償	却	費	19,266,810,000
	営	業	利	益		13,992,796,000
3	営	業	外	収	益	
	(1) 受	取	利	息	及	び
	(2) 一	般	会	計	負	担

(3) 一般会計補助金	5,041,284,000		
(4) 県補助金	223,000,000		
(5) 雑収益	<u>27,267,000</u>	5,511,574,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,635,407,000		
(2) 雑支出	<u>96,473,000</u>	<u>16,731,880,000</u>	<u>△ 11,220,306,000</u>
経常利益			2,772,490,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>279,777,000</u>	279,777,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>459,085,000</u>	<u>459,085,000</u>	<u>△ 179,308,000</u>
当年度純利益			2,593,182,000
前年度繰越欠損金			<u>314,489,415,239</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>311,896,233,239</u></u>

○ 平成22年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 高速度鉄道事業			(1) 資本費平準化債	52,340,000,000	
(1) 有 形 固 定 資 産			(2) 特 例 債	43,509,927,971	
イ 土 地		22,854,797,613	(3) 資本費負担緩和分 企 業 債	187,932,176,085	
ロ 建 物	29,278,545,626		(4) 退職給与引当金	18,802,498,497	
減価償却累計額	15,898,834,292	13,379,711,334	(5) その他固定負債	1,110,694,130	
ハ 線 路 設 備	1,036,715,600,425		固 定 負 債 合 計		303,695,296,683
減価償却累計額	359,812,208,989	676,903,391,436			
ニ 電 路 設 備	54,346,988,225		4 流 動 負 債		
減価償却累計額	26,175,753,896	28,171,234,329	(1) 未 払 金	20,490,355,396	
ホ 車 両	99,388,105,657		(2) 前 受 金	2,759,383,953	
減価償却累計額	83,583,900,058	15,804,205,599	(3) 預 り 金	556,043,000	
ヘ 機 械 装 置	53,944,155,367		(4) その他流動負債	773,615,654	
減価償却累計額	32,266,855,608	21,677,299,759	流 動 負 債 合 計		24,579,398,003
ト 工具器具及び備品	4,056,212,820		負 債 合 計		328,274,694,686
減価償却累計額	3,268,684,892	787,527,928			
有形固定資産合計		779,578,167,998	資 本 の 部		
(2) 無 形 固 定 資 産			5 資 本 金		
イ 地 上 権		22,429,518,401	(1) 自 己 資 本 金	269,246,931,263	
ロ その他無形固定資産		55,068,047	(2) 借 入 資 本 金		

無形固定資産合計		22,484,586,448	イ 企 業 債	376,663,543,212	376,663,543,212	
(3) 建設仮勘定			資本金合計			645,910,474,475
イ 建設仮勘定	2,700,231,477		6 剰 余 金			
建設仮勘定合計		2,700,231,477	(1) 資本剰余金			
(4) 投資			イ 受贈財産評価額	9,237,328,816		
イ 投資有価証券	105,000,000		ロ 工事負担金	5,322,548,790		
ロ 基 金	2,521,775,265		ハ 一般会計補助金	80,446,615,844		
ハ その他投資	147,381,000		ニ 国庫補助金	67,948,735,658		
投資合計		2,774,156,265	ホ 県補助金	218,008,940		
(5) 他会計出資金			ヘ 建設受入寄附金	186,000,000		
イ 他会計出資金	4,000,000,000		ト その他資本剰余金	7,403,198,938		
他会計出資金合計		4,000,000,000	資本剰余金合計		170,762,436,986	
(6) 他会計貸付金			(2) 欠 損 金			
イ 他会計貸付金	5,600,000,000		イ 当年度未処理欠損金	311,896,233,239		
他会計貸付金合計		5,600,000,000	欠 損 金 合 計		311,896,233,239	
B 関 連			剰 余 金 合 計			△ 141,133,796,253
(1) 有形固定資産			資 本 合 計			504,776,678,222
イ 建 物	440,969,133					
減価償却累計額	143,611,400	297,357,733				
有形固定資産合計		297,357,733				
(2) 無形固定資産						
イ 庁舎利用権	378,511,526					
無形固定資産合計		378,511,526				
固定資産合計		817,813,011,447				
2 流動資産						
(1) 現金預金	8,298,929,461					

借 方		貸 方	
(2) 未 収 金	3,336,432,000		
(3) 短 期 貸 付 金	3,500,000,000		
(4) その他流動資産	<u>103,000,000</u>		
流 動 資 産 合 計	<u>15,238,361,461</u>		
資 産 合 計	833,051,372,908	負 債 資 本 合 計	833,051,372,908

